



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年 2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイパー
コード番号 3054 URL <https://www.hyperpc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 望月 真貴子
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 江守 裕樹 TEL 03-6855-8180
定時株主総会開催予定日 2026年 3月30日 配当支払開始予定日 2026年 3月31日
有価証券報告書提出予定日 2026年 3月27日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績（2025年 1月 1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	13,775	11.0	320	22.1	326	36.3	240	10.2
2024年12月期	12,409	8.9	262	116.0	239	89.3	218	176.7

(注) 包括利益 2025年12月期 227百万円 (2.7%) 2024年12月期 221百万円 (165.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	24.94	24.83	8.1	4.6	2.3
2024年12月期	22.66	22.52	7.6	3.2	2.1

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 -百万円 2024年12月期 △33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	6,870	3,071	44.3	314.87
2024年12月期	7,463	2,920	38.5	298.27

(参考) 自己資本 2025年12月期 3,040百万円 2024年12月期 2,875百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	822	6	△81	3,106
2024年12月期	198	△30	△333	2,358

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	3.50	—	3.50	7.00	68	30.6	2.4
2025年12月期	—	3.50	—	3.50	7.00	68	28.1	2.3
2026年12月期 (予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		66.2	

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年 1月 1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	5,676	△22.5	9	△96.4	9	△96.4	2	△99.0	0.21
通期	11,066	△19.7	129	△59.7	129	△60.5	102	△57.6	10.57

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無
新規 一社 (社名) 一社、除外 一社 (社名) 一社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期	9,878,100株	2024年12月期	9,860,500株
② 期末自己株式数	2025年12月期	221,308株	2024年12月期	221,308株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	9,871,240株	2024年12月期	9,637,487株

(注) 期末自己株式数には、「三井住友信託銀行株式会社 (信託口) (再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行 (信託口))」が保有する当社株式118,900株が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要
2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期	12,344	11.3	262	11.1	300	△4.7	237	△23.4
2024年12月期	11,094	10.3	236	—	315	747.0	310	555.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	24.64	24.53
2024年12月期	32.20	32.00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年12月期	6,382	2,980	46.2	305.45
2024年12月期	6,955	2,832	40.1	289.18

(参考) 自己資本 2025年12月期 2,949百万円 2024年12月期 2,787百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	19
(重要な後発事象の注記)	20

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあって、緩やかな景気回復が続いております。エネルギーコストや原材料価格の高騰に伴う物価上昇等により、消費者マインドが弱含んでいるものの、企業の設備投資は、製造業を中心にコロナ禍や物価高により先送りしてきた更新投資や人手不足の問題を解決するための省人化・省力化投資等を背景に、好調に推移しました。とりわけIT投資分野においては、金融業や製造業を中心に幅広い業種で投資意欲が高い状態にあり、好調に推移しました。しかしながら、アスクルエージェント事業において、アスクル株式会社を標的としたランサムウェア攻撃により、アスクル株式会社の物流システム等が被害を受けシステム障害が発生したことで、当社の事業活動に影響が生じました。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、「人とITで日本の会社を元気に」というミッションを掲げ、顧客企業の生産性を高め続けるベストパートナーになることを目標に定め、顧客開拓と関係強化、ストックビジネスの強化、ソリューション営業の強化、セキュリティサービスの開発、子会社との相乗効果の最大化などに注力してまいりました。また、業務プロセスの効率化を図り、収益力を向上させ、利益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は13,775,768千円（前連結会計年度比11.0%増）、経常利益326,627千円（前連結会計年度比36.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は240,626千円（前連結会計年度比10.2%増）となりました。

各セグメント別の営業の概要は次のとおりであります。なお、各セグメントの業績をより適切に評価するため、第1四半期連結会計期間の期首より共通費の配賦方法を変更しております。そのため、変更後の数値で比較分析しております。

①ITサービス事業

ITサービス事業においては、堅調な企業収益を背景に、法人市場では幅広い業種でIT分野での投資意欲は高い状態が継続いたしました。また、Windows10のサポート終了に伴うWindows11搭載機への入れ替え需要が継続し、法人向けパソコンの出荷台数、出荷金額ともに前年を大きく上回り、好調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループでは、企業のIT部門が直面する課題を解決するため、お客様に代わりPCやサーバーの調達、設置、設定、セキュリティ対策、運用管理をサポートする情報システムサービスを「ビジネスコネクスト」としてブランド化し、拡販に注力してまいりました。

売上高は、パソコンをはじめとしたハードウェア機器販売の出荷台数が昨年度を大きく上回ったことで、堅調に推移いたしました。営業利益につきましても、増収に伴う売上総利益の増加により、堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は12,505,302千円（前年同期比14.0%増）、営業利益は199,234千円（前年同期比217.5%増）となりました。

②アスクルエージェント事業

アスクルエージェント事業においては、第3四半期累計期間（2025年1月1日～9月30日）までの業績は、中小企業の需要回復の遅れによる購買金額の伸び悩みがあるものの、日用品関連の需要が堅調に推移しており、また、優良顧客の開拓及びインターネット広告を活用した顧客の流入拡大や取引先の稼働促進など営業活動を強化したことで、当該期間における売上高、営業利益は、前年同期に対し、堅調に推移いたしました。しかしながら、2025年10月19日にアスクル株式会社を標的としたランサムウェア攻撃によるシステム障害が発生したことを受け、アスクル株式会社のWEBサイト「ASKUL」および「ソロエルアリーナ」等の注文の受付が一時的に停止したことにより、当社の事業活動に影響が生じ、売上高、営業利益は、減収減益となりました。

その結果、売上高は1,198,358千円（前連結会計年度比13.2%減）、営業利益は119,235千円（前連結会計年度比37.4%減）となりました。

③その他

当社グループは、就労移行支援事業を運営しており、一般企業への就職を目指す障害のある方を対象に職業訓練・就労支援に関するサービスの提供を行っております。ハローワーク、相談支援事業所に対する周知活動やSNSの活用により集客活動を継続的に行い、事業所の認知拡大を図りながら利用者数の確保に努めております。

売上高につきましては、堅調に推移しましたが、営業利益につきましては、新オフィスの開設に伴う運営費の増加などもあり、昨年同期に比べ減益となりました。

その結果、売上高は72,107千円（前連結会計年度比18.3%増）、営業利益は1,592千円（前連結会計年度比81.9%減）となりました。

（注）各セグメントの売上高は、セグメント間の内部取引を除いた金額を記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、6,338,407千円（前連結会計年度末は6,768,434千円）となり、430,027千円減少いたしました。「現金及び預金」が増加したものの「受取手形及び売掛金」が減少したことが大きな要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、531,622千円（前連結会計年度末は694,931千円）となり、163,308千円減少いたしました。「無形固定資産」及び「繰延税金資産」が減少したことが大きな要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,218,545千円（前連結会計年度末は4,097,517千円）となり、878,972千円減少いたしました。「買掛金」及び「短期借入金」が減少したことが大きな要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、579,919千円（前連結会計年度末は445,381千円）となり、134,538千円増加いたしました。「長期借入金」が増加したことが大きな要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ151,098千円増加し、3,071,565千円となりました。自己資本比率は38.5%から44.3%に増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて747,688千円増加し、3,106,510千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は822,929千円（前連結会計年度比624,640千円の資金増）となりました。これは主に、「売上債権の増減額」が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は6,226千円（前連結会計年度比36,974千円の資金増）となりました。これは主に、「事業譲受による支出」が消滅したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は81,467千円（前連結会計年度比251,787千円の資金増）となりました。これは主に、「長期借入れによる収入」が増加したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率 (%)	37.3	38.5	44.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.2	37.7	40.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	4.1	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	52.4	30.2	103.2

自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースとして計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、アメリカの政策動

向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響など先行き不透明な状況が続いております。

2026年の国内PC市場は、2025年10月のWindows 10サポート終了に伴う駆け込み需要が終了し、2026年の国内出荷台数は前年比で約25%～30%減少すると予測されています。特に法人向け市場で買い替えが一段落するため、出荷は一時的に落ち着きを見せる見通しです。一方で、AI PCの標準化が進み出荷されるPCの半数以上が「AI PC」に置き換わるとの予測で、NPU（AI専用エンジン）を搭載したモデルが主流となり、2026年にはAI PCのシェアが過半数に達すると見られています。また、日本の大手企業をターゲットとしたサイバー攻撃により、システム障害が発生し、情報漏洩や業務停止に追い込まれるといった事象が相次いだことで、サイバーセキュリティへの関心がより高まることと予想されます。アスクルエージェント事業におきましては、アスクル株式会社のシステム障害により影響を受けていた注文受付や出荷業務も徐々に復旧しつつあることから、当社の事業活動においても回復が進むものと見込んでおります。

当社グループでは、このような環境変化に対応していくため、市場のニーズを的確に把握し、新たな事業戦略及び新規事業の確立に取り組むとともに、引き続きITサービスの機能別営業を推し進め、顧客接点維持を図り案件獲得を強化するとともに、新規取引先の拡大を目指します。ソリューション営業の強化、顧客開拓と関係強化、ストックビジネスの強化、セキュリティサービスの開発、子会社との相乗効果の最大化などに注力してまいります。また、様々な資源を有効に投資することで効率化を図り、収益力を向上させ、将来の利益の確保に努めてまいります。

現時点における2026年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高110億66百万円、営業利益1億29百万円、経常利益1億29百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億2百万円を計画しております。

（５）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元の充実を重要な政策のひとつと認識し、安定配当の継続を基本方針として、業績の推移などを勘案して実施することとしております。

また、内部留保金につきましては、経営環境の変化に対応すべく価格競争力を高め、市場ニーズに応える社内体制の強化、さらには新たな事業展開を図るために有効活用する所存であります。

当期の配当金につきましては、中間配当 3 円50銭に期末配当 3 円50銭を加えた年間 7 円を予定しております。なお、次期の配当金につきましては、中間配当 3 円50銭、期末配当 3 円50銭、年間 7 円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,358,821	3,107,262
受取手形及び売掛金	3,346,420	2,135,725
電子記録債権	201,382	197,936
商品	619,114	652,893
仕掛品	116,712	135,916
その他	132,723	113,667
貸倒引当金	△6,741	△4,995
流動資産合計	6,768,434	6,338,407
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	7,135	13,466
機械及び装置 (純額)	748	436
工具、器具及び備品 (純額)	5,183	6,358
リース資産 (純額)	17,145	24,474
有形固定資産合計	30,212	44,736
無形固定資産		
のれん	66,350	46,880
顧客関係資産	233,500	140,557
その他	27,438	20,137
無形固定資産合計	327,289	207,575
投資その他の資産		
投資有価証券	44,291	16,872
繰延税金資産	144,794	108,107
その他	226,150	172,168
貸倒引当金	△77,806	△17,838
投資その他の資産合計	337,429	279,310
固定資産合計	694,931	531,622
資産合計	7,463,366	6,870,029
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,068,273	2,302,031
短期借入金	350,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	196,800	178,900
リース債務	10,810	13,297
未払法人税等	63,362	44,628
前受金	33,941	26,696
賞与引当金	92,941	95,518
その他	281,387	307,473
流動負債合計	4,097,517	3,218,545
固定負債		
長期借入金	228,630	349,230
リース債務	19,987	20,242
役員株式給付引当金	42,934	50,095
役員退職慰労引当金	75,125	72,327
退職給付に係る負債	41,909	45,006
繰延税金負債	615	1,218
資産除去債務	36,140	38,022
その他	38	3,777
固定負債合計	445,381	579,919
負債合計	4,542,898	3,798,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	573,977	577,028
資本剰余金	571,904	574,956
利益剰余金	1,804,127	1,976,385
自己株式	△88,312	△88,312
株主資本合計	2,861,697	3,040,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,359	558
その他の包括利益累計額合計	13,359	558
新株予約権	45,410	30,948
純資産合計	2,920,467	3,071,565
負債純資産合計	7,463,366	6,870,029

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	12,409,590	13,775,768
売上原価	9,030,770	10,383,404
売上総利益	3,378,820	3,392,363
販売費及び一般管理費	3,116,691	3,072,301
営業利益	262,129	320,062
営業外収益		
受取利息	447	4,240
受取配当金	944	1,063
広告料収入	1,461	-
協賛金収入	7,498	2,744
受取保険金	3,000	1,860
その他	4,285	5,452
営業外収益合計	17,637	15,361
営業外費用		
支払利息	6,560	8,160
持分法による投資損失	33,432	-
その他	143	636
営業外費用合計	40,135	8,796
経常利益	239,630	326,627
特別利益		
新株予約権戻入益	484	12,777
投資有価証券売却益	-	21,907
特別利益合計	484	34,684
特別損失		
減損損失	-	8,010
固定資産除却損	-	9,859
特別損失合計	-	17,870
税金等調整前当期純利益	240,114	343,441
法人税、住民税及び事業税	97,812	59,924
法人税等調整額	△76,117	42,889
法人税等合計	21,694	102,814
当期純利益	218,420	240,626
親会社株主に帰属する当期純利益	218,420	240,626

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	218,420	240,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,501	△12,800
その他の包括利益合計	3,501	△12,800
包括利益	221,922	227,825
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	221,922	227,825
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	572,374	570,301	1,653,995	△88,312	2,708,359
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,602	1,602			3,205
剰余金の配当			△68,288		△68,288
親会社株主に帰属する当期純利益			218,420		218,420
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	1,602	1,602	150,131	-	153,337
当期末残高	573,977	571,904	1,804,127	△88,312	2,861,697

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,857	9,857	49,095	2,767,312
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)		-	△3,200	5
剰余金の配当		-		△68,288
親会社株主に帰属する当期純利益		-		218,420
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,501	3,501	△484	3,017
当期変動額合計	3,501	3,501	△3,684	153,154
当期末残高	13,359	13,359	45,410	2,920,467

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	573,977	571,904	1,804,127	△88,312	2,861,697
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	3,051	3,051			6,102
剰余金の配当			△68,368		△68,368
親会社株主に帰属する当期純利益			240,626		240,626
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	3,051	3,051	172,258	-	178,361
当期末残高	577,028	574,956	1,976,385	△88,312	3,040,058

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,359	13,359	45,410	2,920,467
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)			△1,685	4,417
剰余金の配当				△68,368
親会社株主に帰属する当期純利益				240,626
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12,800	△12,800	△12,777	△25,577
当期変動額合計	△12,800	△12,800	△14,462	151,098
当期末残高	558	558	30,948	3,071,565

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	240,114	343,441
減価償却費	96,769	103,987
減損損失	-	8,010
のれん償却額	16,544	19,469
持分法による投資損益 (△は益)	33,432	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,933	△61,714
賞与引当金の増減額 (△は減少)	212	2,576
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,587	3,096
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,533	△2,797
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	7,298	7,160
受取利息及び受取配当金	△1,391	△5,303
支払利息	6,560	8,160
固定資産除却損	-	9,859
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△21,907
新株予約権戻入益	△484	△12,777
売上債権の増減額 (△は増加)	△175,107	1,274,109
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△119,082	△52,765
仕入債務の増減額 (△は減少)	233,925	△766,242
未払又は未収消費税等の増減額	△111,657	50,973
その他	26,091	△14,615
小計	269,281	892,720
利息及び配当金の受取額	1,457	5,312
保険金の受取額	22,920	-
利息の支払額	△6,637	△7,996
役員退職慰労金の支払額	△53,138	-
法人税等の還付額	11,398	11,082
法人税等の支払額	△46,993	△78,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	198,288	822,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	△5,541	△5,418
無形固定資産の取得による支出	△8,596	△13,299
投資有価証券の取得による支出	△586	-
投資有価証券の売却による収入	-	30,925
投資有価証券の償還による収入	60,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△341	△2,678
敷金及び保証金の回収による収入	249	403
事業譲受による支出	△50,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,258	-
関係会社株式の取得による支出	△33,432	-
その他	△241	△3,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,748	6,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△100,000	△100,000
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△252,500	△197,300
ストックオプションの行使による収入	5	4,417
配当金の支払額	△68,337	△68,106
社債の償還による支出	△3,500	△8,000
リース債務の返済による支出	△8,922	△12,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	△333,254	△81,467
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△165,714	747,688
現金及び現金同等物の期首残高	2,524,536	2,358,821
現金及び現金同等物の期末残高	2,358,821	3,106,510

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(役員に対する株式報酬制度について)

当社は、当社取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「役員向け株式交付信託」を導入しております。

イ. 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役にに対して交付される株式報酬制度です。

また、本制度は当初2019年3月28日から2025年3月の定時株主総会終結の日までの6年間の間に在任する当社取締役にに対して当社株式が交付される事としております。

2019年に設定した信託期間は2025年3月で満了したため2026年3月まで延長しておりましたが、2025年12月16日開催の取締役会において、2027年3月まで再度延長し本制度を継続することを決議しております。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

ロ. 会計処理

株式交付信託については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

ハ. 信託が保有する自己株式

株式交付信託が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、前連結会計年度末における帳簿価額は54,575千円、株式数は118,900株、当連結会計年度末における帳簿価額は54,575千円、株式数は118,900株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「ITサービス事業」、「アスクルエージェント事業」により構成されているため、この2つの事業を報告セグメントとしております。

「ITサービス事業」は、主にコンピュータ、プリンター等の販売及びそれに付帯する設置保守のサービス等を行っており、「アスクルエージェント事業」は、主にアスクル代理店を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(共通費の配賦方法の変更)

報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、当連結会計年度の期首より共通費の配賦方法の変更をしております。そのため、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の事業セグメントの利益又は損失の測定方法に基づいて作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ITサー ビス事業	アスクルエ ージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,967,537	1,381,090	12,348,627	60,962	12,409,590	-	12,409,590
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 4	4,601	599	5,200	-	5,200	△5,200	-
計	10,972,138	1,381,689	12,353,828	60,962	12,414,791	△5,200	12,409,590
セグメント利益	62,741	190,568	253,310	8,819	262,129	△0	262,129
セグメント資産 (注) 5	3,391,839	2,141,654	5,533,493	29,152	5,562,646	1,900,719	7,463,366
その他の項目							
減価償却費	10,009	86,542	96,551	218	96,769	-	96,769
のれんの償却額	11,652	4,892	16,544	-	16,544	-	16,544
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	13,585	52,186	65,772	1,258	67,030	14,887	81,917

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△0千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。
4. セグメント間の内部売上高又は振替高はセグメント間取引のため、消去しています。
5. セグメント資産の調整額は、主に全社資産であり、当社での預金及び投資有価証券等1,900,719千円であります。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	I Tサー ビス事業	アスクルエ ージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,505,302	1,198,358	13,703,661	72,107	13,775,768	-	13,775,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 4	2,306	648	2,955	200	3,155	△3,155	-
計	12,507,608	1,199,007	13,706,616	72,307	13,778,924	△3,155	13,775,768
セグメント利益	199,234	119,235	318,470	1,592	320,062	△0	320,062
セグメント資産 (注) 5	3,446,965	744,154	4,191,120	40,202	4,231,323	2,638,706	6,870,029
その他の項目							
減価償却費	13,782	88,581	102,363	1,623	103,987	-	103,987
のれんの償却額	14,577	4,892	19,469	-	19,469	-	19,469
減損損失	-	8,010	8,010	-	8,010	-	8,010
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	14,562	-	14,562	12,070	26,633	9,857	36,491

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△0千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。
4. セグメント間の内部売上高又は振替高はセグメント間取引のため、消去しています。
5. セグメント資産の調整額は、主に全社資産であり、当社での預金及び投資有価証券等2,638,706千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報はセグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	I Tサービス 事業	アスクルエー ジェント事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	11,652	4,892	-	-	16,544
当期末残高	51,673	14,676	-	-	66,350

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 千円)

	I Tサービス 事業	アスクルエー ジェント事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	14,577	4,892	-	-	19,469
当期末残高	37,096	9,784	-	-	46,880

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	298円27銭	314円87銭
1株当たり当期純利益金額	22円66銭	24円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22円52銭	24円83銭

(注) 1. 株主資本において自己株式に計上されている役員向け株式交付信託に残存する自己株式は、1株当たり純資産額の算定上、発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、1株当たり純資産額の算定上、発行済株式総数から控除した当該自己株式は、前連結会計年度118,900株、当連結会計年度118,900株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数から控除した当該自己株式は、前連結会計年度118,900株、当連結会計年度118,900株であります。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	218,420	240,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	218,420	240,626
期中平均株式数(株)	9,637,487	9,871,240
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	60,720	41,984
(うち新株予約権(株))	(60,720)	(41,984)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年9月12日開催の取締役会の決議による株式会社ハイパー第11回新株予約権(普通株式80,200株)	2018年9月12日開催の取締役会の決議による株式会社ハイパー第11回新株予約権(普通株式80,200株)

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。